

令和4年度都区財政調整協議の結果について

1 算定概要

		対前年度増減率
(1) 調整税等	1兆9,797億円	(11.6%)
(2) 交付金総額	1兆1,093億円	(13.3%)
(3) 基準財政収入額	1兆2,335億円	(1.7%)
(4) 基準財政需要額	2兆2,874億円	(6.8%)

2 特徴

(1) 交付金の総額

- 交付金の総額は、企業収益の堅調な推移を背景にした市町村民税法人分の大
幅な増加で、1兆1,093億円となり、対前年度比、1,306億円、13.3%の増と
なった。
- 普通交付金は、交付金総額の95%相当で1兆539億円、対前年度比、1,241
億円の増となった。
- 特別交付金は、交付金総額の5%相当で555億円、対前年度比、65億円の増
となった。

(2) 基準財政収入額

- 基準財政収入額は、1兆2,335億円となり、対前年度比、208億円、1.7%の
増となった。
- 特別区民税は、雇用・所得環境の改善を反映し、対前年度比、232億円の増と
なった。
- 地方消費税交付金は、徴収猶予収入の反動減等により、対前年度比、76億円
の減となった。

(3) 基準財政需要額

- 基準財政需要額は、2兆2,874億円となり、対前年度比、1,448億円、6.8%の増となった。
- 新規算定は10項目。主な項目は、学校諸室冷房設備整備経費や、G I G Aスクール構想による1人1台タブレットの導入に伴う教育用コンピュータ運用保守経費などである。
- 算定改善等は16項目。主な項目は、法改正に伴う35人学級への対応について算定反映、私立保育所等に係る施設型給付費の算定充実、放課後児童クラブ事業費の算定見直しなどである。
- その他は3項目。主な項目は、公共施設改築工事費の臨時的算定などである。
- 経常的経費は、1兆9,193億円、対前年度比、233億円、1.2%の減、投資的経費は、3,682億円、対前年度比、1,681億円、84.1%の増となった。

3 令和3年度都区財政調整の取り扱い

- (1) 最終財源超過額が1,435億円となったため、1,421億円を普通交付金で追加交付し、14億円を特別交付金に加算することとした。

(2) 交付金の総額	1兆	916億円
○ 普通交付金	1兆	356億円
○ 特別交付金		560億円